

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
【会社名】	古河総合設備株式会社
【英訳名】	Furukawa Engineering & Construction Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小倉俊次郎
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田四丁目3番1号
【電話番号】	03-5737-8212
【事務連絡者氏名】	経営企画本部 経理部部長 西浦誠司
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田四丁目3番1号
【電話番号】	03-5737-8212
【事務連絡者氏名】	経営企画本部 経理部部長 西浦誠司
【縦覧に供する場所】	古河総合設備株式会社関西支店 (大阪市北区堂島浜二丁目1番9号) 古河総合設備株式会社北関東支店 (栃木県宇都宮市大通り四丁目1番18号) 古河総合設備株式会社名古屋支店 (名古屋市東区東桜一丁目14番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)



## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第73期 第3四半期連結 累計期間	第73期 第3四半期連結 会計期間	第72期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
完成工事高 (百万円)	14,356	4,040	26,377
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	267	73	648
当期純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	260	66	229
純資産額 (百万円)		3,885	4,219
総資産額 (百万円)		19,753	20,382
1株当たり純資産額 (円)		299.05	325.23
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失( ) (円)	20.26	5.14	17.83
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		19.5	20.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	861		1,658
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12		63
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	222		770
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		5,390	4,293
従業員数 (名)		461	447

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれていません。

2 第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3 第73期第3四半期連結会計期間及び累計会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	461
---------	-----

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	354
---------	-----

## 第2 【事業の状況】

### 1 【受注及び売上の状況】

#### (1) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)
建設事業	4,714
その他の事業	
合計	4,714

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

#### (2) 売上実績

当第3四半期連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(百万円)
建設事業	4,039
その他の事業	1
合計	4,040

- (注) 1 当社グループでは建設事業以外の受注生産は行っていません。  
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。  
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)
古河電気工業(株)	749	18.5

4 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

#### (3) 売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機の影響による世界的な景気減速が国内経済にも波及し、円高・株安が企業業績を圧迫するとともに雇用環境が悪化するなど、景気は急速に後退局面をむかえています。

特に建設業界においては、企業の設備投資が手控えられたことによる業績への影響が顕著であり、さらに厳しい経営環境が続いています。

このような中、当社グループは多様な工事分野を持つ特性を生かし、電気設備工事、情報通信工事、電力工事、環境工事などの受注を強化してきましたが、当第3四半期連結会計期間には重要顧客の工事延期や中止があり、受注が伸び悩みました。

その結果、当社グループの第3四半期連結会計期間の業績は、完成工事高4,040百万円となりました。損益面においては、収益の計上も第4四半期連結会計期間に偏る傾向があるので、営業損失55百万円、経常損失73百万円、四半期純損失66百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%（286百万円）減少し、16,197百万円となりました。これは、現金及び預金が1,091百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金が3,984百万円減少し、未成工事支出金が2,412百万円増加し、法人税等の中間納付に係る仮払税金等が208百万円増加したことなどによります。なお、当社グループの属する建設業界における業績は、完成工事高の計上第4四半期会計期間に偏る傾向があるので、当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、売上債権の減少により前連結会計年度末に比べて減少する傾向があります。

固定資産も、前連結会計年度末に比べて8.8%（342百万円）減少し、3,556百万円となりました。これは、投資その他の資産のその他が124百万円減少し、第2四半期連結会計期間末までの得意先倒産に伴う貸倒引当金繰入等の影響により、貸倒引当金が93百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%（628百万円）減少し、19,753百万円となりました。

##### 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.1%（728百万円）減少し、13,500百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金が1,570百万円、未払法人税等が286百万円それぞれ減少し、未成工事受入金が1,197百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて22.5%（434百万円）増加し、2,367百万円となりました。これは、長期借入金が297百万円、退職給付引当金が140百万円それぞれ増加したことなどによります。

##### 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて7.9%（334百万円）減少し、3,885百万円となりました。これは、主として利益剰余金が299百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、561百万円増加し、5,390百万円となっています。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は286百万円となっています。これは主に未成工事支出金の増加があったものの、それ以上に仕入債務及び未成工事受入金の増加が大きかったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は0百万円となっています。これは主に有形固定資産の売却による収入があったものの、同等の情報システム関連投資である有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は276百万円となっています。これは主に長期借入金の返済による支出があったものの、それ以上に短期借入金の純増加額が大きかったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しについては、米国発の金融危機の影響による世界的な景気減速が国内経済にも波及し、景気は急速に後退局面を迎え、重要顧客の設備投資が延期、中止されるなどの影響を受け、当初予想よりも受注高が減少し、売上高、利益ともに、前回発表の業績予想数値を下回る見込みとなりました。修正後の通期の業績予想としましては、完成工事高25,000百万円、営業利益300百万円、経常利益230百万円、当期利益100百万円を見込んでいますが、当社グループでは、さらなる原価低減、経費削減に努めていく所存であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,877,500	12,877,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,877,500	12,877,500		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		12,877		1,817		1,391

#### (5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しています。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,875,000	12,875	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	12,877,500		
総株主の議決権		12,875	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が5個含まれています。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	167	167	179	182	182	165	153	139	150
最低(円)	147	151	152	160	165	138	107	128	118

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### (1) 新任役員

該当事項はありません。

#### (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	経理部長兼企画部長	有田 一男	平成20年10月9日逝去

#### (3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 兼経営企画本部長 兼経理部長兼企画部長	代表取締役社長 兼経営企画本部長	小倉 俊次郎	平成20年10月31日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,885	4,793
受取手形・完成工事未収入金	2, 3 5,703	2, 3 9,687
未成工事支出金	4,006	1,593
繰延税金資産	175	146
その他	448	286
貸倒引当金	20	24
流動資産合計	16,197	16,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 941	1 976
機械装置及び運搬具（純額）	1 38	1 51
土地	1,513	1,514
その他（純額）	1 69	1 72
有形固定資産計	2,562	2,614
無形固定資産		
	87	98
投資その他の資産		
投資有価証券	481	541
長期貸付金	6	6
繰延税金資産	322	325
その他	255	377
貸倒引当金	158	65
投資その他の資産計	906	1,185
固定資産合計	3,556	3,898
資産合計	19,753	20,382
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	3 5,111	3 6,681
短期借入金	5,789	5,814
未払法人税等	4	290
未払費用	329	421
未成工事受入金	2,017	819
完成工事補償引当金	9	4
その他	239	196
流動負債合計	13,500	14,228
固定負債		
社債	24	32
長期借入金	737	439
退職給付引当金	1,534	1,393

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
役員退職慰労引当金	71	68
固定負債合計	2,367	1,933
負債合計	15,868	16,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	1,391	1,391
利益剰余金	594	893
自己株式	0	0
株主資本合計	3,802	4,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47	86
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	47	85
少数株主持分	34	31
純資産合計	3,885	4,219
負債純資産合計	19,753	20,382

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
完成工事高	14,356
完成工事原価	12,900
売上総利益	1,455
販売費及び一般管理費	1,669
営業損失( )	214
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	11
その他	21
営業外収益合計	41
営業外費用	
支払利息	88
その他	5
営業外費用合計	94
経常損失( )	267
特別利益	
固定資産売却益	13
投資有価証券売却益	25
貸倒引当金戻入額	3
特別利益合計	43
特別損失	
固定資産売却損	3
投資有価証券評価損	0
ゴルフ会員権評価損	2
特別損失合計	7
税金等調整前四半期純損失( )	231
法人税、住民税及び事業税	34
法人税等調整額	10
法人税等合計	24
少数株主利益	5
四半期純損失( )	260

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
完成工事高	4,040
完成工事原価	3,585
売上総利益	454
販売費及び一般管理費	509
営業損失( )	55
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	2
その他	5
営業外収益合計	10
営業外費用	
支払利息	29
その他	0
営業外費用合計	29
経常損失( )	73
特別利益	
固定資産売却益	10
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	11
特別損失	
固定資産売却損	0
投資有価証券評価損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純損失( )	63
法人税、住民税及び事業税	8
法人税等調整額	6
法人税等合計	2
少数株主利益	0
四半期純損失( )	66



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	231
減価償却費	89
のれん償却額	3
退職給付引当金の増減額( は減少)	140
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3
受取利息及び受取配当金	20
支払利息	88
投資有価証券売却損益( は益)	25
投資有価証券評価損益( は益)	0
有形固定資産売却損益( は益)	9
ゴルフ会員権評価損	2
売上債権の増減額( は増加)	3,984
未成工事支出金の増減額( は増加)	2,412
仕入債務の増減額( は減少)	1,570
未成工事受入金の増減額( は減少)	1,197
未払消費税等の増減額( は減少)	128
その他	238
小計	1,350
利息及び配当金の受取額	20
利息の支払額	81
法人税等の支払額	428
営業活動によるキャッシュ・フロー	861
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	23
有形固定資産の売却による収入	14
投資有価証券の取得による支出	100
投資有価証券の売却による収入	131
長期貸付金の回収による収入	0
定期預金の預入による支出	148
定期預金の払戻による収入	153
無形固定資産の取得による支出	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	12

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	377
長期借入れによる収入	300
長期借入金の返済による支出	405
社債の償還による支出	8
配当金の支払額	38
少数株主への配当金の支払額	2
自己株式の取得による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	222
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,096
現金及び現金同等物の期首残高	4,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,390

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)  
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付金額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっています。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)  
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,303百万円 2 受取手形割引高 109百万円 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれています。 受取手形 86百万円 支払手形 248百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,446百万円 2 受取手形割引高 135百万円 3</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの
	役員報酬 141百万円
	従業員給与手当 689百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 15百万円
	法定福利費 127百万円
	貸倒引当金繰入額 122百万円
2	当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの
	役員報酬 47百万円
	従業員給与手当 228百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 4百万円
	法定福利費 39百万円
2	当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	5,885百万円
預入期間が3か月超の定期預金	494 "
現金及び現金同等物	5,390百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,877,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	642

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	38	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っていますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損失の合計額に占める建設事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損失の合計額に占める建設事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

**【所在地別セグメント情報】**

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しています。

**【海外売上高】**

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

( 1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
299.05円	325.23円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,885	4,219
普通株式に係る純資産額(百万円)	3,850	4,187
差額的主要内訳(百万円) 少数株主持分	34	31
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	12,876	12,876

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失( ) 20.26円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失( )(百万円)	260
普通株式に係る四半期純損失( )(百万円)	260
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,876



### 第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失( )	5.14円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載していません。
2. 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失( )(百万円)	66
普通株式に係る四半期純損失( )(百万円)	66
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,876

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

古河総合設備株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 布施木 孝 叔 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 村山 孝 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河総合設備株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河総合設備株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。